

2027 年 3 月期第 1 四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

日本国債の残高が 3 月末対比で約 1 兆円増えていますが、昨年度と比べると増加幅がやや少ない印象を持っています。足許における日本国債の投資状況について教えてください。

A1.

当行は円金利の上昇を捉え、日本国債を安定的に購入していく方針を掲げており、その方針に変更はありませんが、足許は金利の先高観から、やや抑制的に購入を行っております。具体的な購入計画については開示しておりませんが、市場環境等に応じて、引き続き安定的な購入を継続していきたいと考えております。

日本国債の購入年限については、10 年債を主に購入していることに変更ありませんが、短・中期の金利もそれなりに上昇し、投資妙味が高まってきている状況のため、金利水準や見通し、需給等を総合的に勘案しながら、購入年限の検討を随時行っていきたいと考えております。

Q2.

自己資本比率（国内基準）について、3 月末対比でリスクアセット等の合計額が減少している要因について教えてください。

A2.

決算説明資料 P.8 で開示している通り、外国証券等の残高が 3 月末対比で減少したことが主な要因です。

当行は、外国証券については、IG 債を中心に投資する等、品質を重視しつつ、投資効率の一層の向上を追求しておりますが、クレジットスプレッドがタイトな状況が続いており、投資妙味が薄れていることから、足許はやや抑制的に運用を行っております。

Q3.

決算説明資料 P.4 について、外国証券利息が堅調ですが、今期の見通しを教えてください。また、戦略投資領域についても前年同期比で約 470 億円の増益ですが、今期の見通しを教えてください。

A3.

外国証券利息については、5 月に開示した投資家説明会資料 P.48 でお示ししている通り、当行は外国証券について円短期金利上昇で恩恵を受けるポジションを構築しており、今般の外国証券利息の拡大には、外債投資信託におけるヘッジコストの低下が大きく寄与しております。

また、ご質問の背景としては、前年同期に生じた、先物為替の時価変動等に起因する外債投資信託の収益の「ぶれ」についてご懸念されているものと考えておりますが、従前からご説明差し上げております通り、この収益の「ぶれ」を抑制する取り組みが続けられており、足許では相応に「ぶれ」が小さくなってきていると認識しております。

そのため、今後も円短期金利の上昇に伴う外債投資信託におけるヘッジコストの減少が、外国証券利息にポジティブな影響を与えることを期待できると考えております。

戦略投資領域については、プライベートエクイティ（以下 PE）の Exit の状況等もあるため、見通しをお示しすることが難しいですが、足許の良好な Exit 環境を踏まえると今後も安定的な収益獲得が期待できるものと考えております。

Q4.

貯金残高の減少が続いていますが、減少ペースに関しどのように評価していますか。また、今後の貯金残高推移の見通しを教えてください。

A4.

貯金残高の減少要因としては、中期的には、コロナ給付金等で一時的に増加した貯金がリバウンド消費等により流出し、減少していることが要因と考えております。また、足許については、インフレに伴う消費の増加や「貯蓄から投資」の動き、「金利ある世界」の到来による個人向け国債販売増の影響等により、減少しているものと認識しております。

もともと、貯金の動向に関しては、経営基盤の根幹であると考えており、様々な施策を打ち出して対応していきたいと考えております。

本日、定期・定額貯金の貯金金利引き上げを公表しましたが、他行と同水準の貯金金利改定や5月から開始した新たな10年定期貯金の取り扱い等、様々な手段で貯金基盤の強化に取り組んでいるところです。

なお、お客さま本位の業務運営を徹底しつつ、郵便局とも連携の上、2万を超えるネットワークを活かしながらお客さまの多種多様なニーズに応える商品サービスの提供について、より一層強化していきたいと考えております。

Q5.

決算補足資料 P.38 のドル OIS、米国債 5 年の金利について、想定を上回って推移していますが、米国で利上げがあった場合の影響について教えてください。

A5.

中期経営計画における米国金利の前提条件について、概ねフラットでの推移を想定しているため、仮に FED が利上げを行った場合、ヘッジコストが増加し、当行の収益にネガティブな影響を与えられと考えられます。

ただし、5 月に開示した投資家説明会資料 P.47・48 の通り、当行の外国証券投資は、外貨金利の大宗をヘッジしております。その結果、円短期金利受けポジションが 50 兆円程度となる一方、外貨金利リスク取得ポジションは 10 兆円程度にまで減らしており、外貨金利リスクを抑えた運用を行っておりますので、外貨金利の上昇が当行の収益に与える影響は限定的と考えております。

Q6.

CET1 比率は、3 月末の 9.85% から 6 月末に 10.09% に上昇していますが、計画通りの進捗でしょうか。CET1 比率の今後の見通しについても教えてください。

また、CET1 比率の見通しを踏まえた今期の総還元性向の考え方について、教えてください。

A6.

CET1 比率の回復ペースについては、利益が計画を上回ったことにより CET1 資本が増加した点はポジティブですが、概ね想定通りの進捗と認識しております。今後は、利益成長に伴う資本の蓄積により、中期経営計画でお示した「11%～13%」の目標レンジに向けて上昇していくと考えております。

資本政策の基本的な考え方として、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、配当については、配当性向を 50%程度としたうえで、利益成長を通じた累進的な配当を実施していきたいと考えております。自己株式取得についても、利益成長に伴う資本の蓄積や、市場環境、成長投資の機会等を踏まえ、実施可否や規模について、随時検討してまいります。

Q7.

決算説明資料 P.13 について、第 1 四半期の投資信託解約益は約 260 億円と計算しておりますが、前年同期比で増加している背景を教えてください。

A7.

投資信託解約損益は、主に外債投資信託を解約した場合に計上されます。当行は投資信託を通じて外国債券を保有しており、保有債券の償還状況や再投資余地等を勘案した上で、投資信託の解約を行っております。

Q8.

貸出金残高が 3 月末対比で約 2 兆円増加していますが、その要因について教えてください。

A8.

決算説明資料 P.20 の通り、主な増加要因は、「国・地方公共団体」に対する貸出の増加です。これらの貸出は、比較的短期の案件が多く、その他の運用手段と比較・検討した上で、投資妙味があると判断した場合に実施しております。

貸出期間が短期であるという性質上、基準日時点の残高が一定程度変動しますので、この点については、ご理解いただければと存じます。

Q9.

円金利ポートフォリオの再構築について、今期から日本国債の償還が一定程度落ち着き、残高が増加する局面との認識ですが、第 1 四半期での償還状況について教えてください。また、新規投資に係る利回りについて、着実に増加している認識でありますが、認識相違がないか、教えてください。

A9.

第1四半期における日本国債の償還については、ゼロではありませんが、非常に限定的な水準にとどまっております。新規投資に係る利回りについては、ご認識の通り、着実に上昇しております。

金利水準や見通し、需給等を総合的に勘案しながら、安定的な購入を継続していきたいと考えております。

Q10.

PEからの収益については、半年先まで一定の見通しが把握できるという認識でおりますが、今後の見通しについて、教えてください。

A10.

PEについては、良好な Exit 環境が継続しており、現時点において、今年度の計画に大きく変更を与える懸念材料を認識しておりません。今後も安定的に収益に貢献することが期待できると考えております。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。